

別記  
様式第1号（第4関係）

漁業経営再建計画認定申請書（漁家経営用）

年 月 日

殿

住 所  
氏 名

宮崎県漁業経営維持安定資金事務取扱要領第4の1の規定により、下記の漁業経営再建計画について認定を受けたいので申請します。

記

表1 漁業経営の状況

漁 業 施 設				主 な 漁 業 種 類
使用漁船名等	規 模			
	ト ン 数	馬 力	船 齢	

連絡先

（注） 本様式は、使用漁船の合計総トン数が30トン未満の漁船漁業、養殖業、小型定置漁業を主として営む中小漁業者のうち個人が用いる様式である。

表2 資産及び負債の状況

( 年 月 日現在)

(1) 資産の部		(2) 負債の部		うち整理必要額
項目	金額	項目	金額	
(流動資産)	千円	(流動負債)	千円	千円
現預金	〔 〕	短期借入金	〔 〕	
内 (系統内定期性 内 (系統内当座性 内 (系統以外の預金)		内 (系統 内 (系統以外)		
売掛金		買掛金	〔 〕	
その他流動資産		内 (系統 内 (系統以外)		
		未払金	〔 〕	
		内 (系統 内 (系統以外)		
		その他流動負債		
(固定資産)		(固定負債)		
船舶 (総評価額)		長期借入金	〔 〕	
宅地 m <sup>2</sup>		内 (系統 内 (系統以外)		
建物 (建坪) m <sup>2</sup>		その他固定負債	〔 〕	
山林 m <sup>2</sup>		内 (系統 内 (系統以外)		
田畑 m <sup>2</sup>				
その他固定資産				
計 (A)		計 (B)		
差引純財産 (A - B)				

(注) 1 負債欄は、長期借入金、短期借入金、買掛金等勘定科目ごとに記入する。  
 2 債務整理必要額の合計は、添付資料の債務整理必要額の合計と一致する。  
 3 預金、借入金等については、残高証明書を添付し、固定資産については市町村長の証明書を添付する。

表3 収入及び支出の状況

(単位：千円)

収入実績及び計画							
収支状況		年度別	年度	年度	年度	年計画	
			金額	金額	金額	金額	
漁業部門	収入	水揚高 (A)	( ) kg	( ) kg	( ) kg	( ) kg	
	支出	水揚手数料					
		燃料費					
		漁具費					
		餌料費					
		氷代					
		函代					
		修理費					
		消耗品費					
		乗組員給料					
		乗組員保険料					
		漁船保険料					
		営業費					
		※減価償却費 ①					
		その他					
		支出計 (B)					
		利益 (A - B) = (C)					
		その他	収入	その他の収入 (D)			
支出	※減価償却費 ②						
支出計 (E)							
差引損益 (D - E) = (F)							
所得 (C + F) = (G)							
家計費・税金 (H)							
経済余剰 (G - H) = (I)							

(注) 1 漁業支出については、減価償却費以外は必要に応じて燃油費等を記入する。  
 2 実績は、直近3か年を記入し、次期以降の計画は平年度ベースで記入してもよい。

表4 漁業経営の改善措置等

--

(注) 漁業収支等について、問題点、改善措置、期待できる効果等についてできるだけ具体的に記入する。

表5 資金調達及び償還計画 (別紙のとおり)

表5 資金調達及び償還計画（漁家経営用）

（単位：千円）

資金	債務整理必要額	漁業経営維持安定資金	その他
計画			

償還計画	資金使途	借入先 (相手先)	現在残高	利 率	償還期間		年度別償還金										
					始 期	終 期	年	年	年	年	年	年	年	年	年		
	合計 (K)																
償還財源	経済余剰 (I) 減価償却費 (C+E) その他	/															
	合計 (K)																
差引過不足 (K-j)																	

- (注) 1 償還計画については、漁業経営維持安定資金以外に長期借入金、長期未払金についても記入する。  
 2 償還計画の漁業経営維持安定資金については、現在残高欄に借入希望額を記入する。  
 3 償還財源を漁業収入から天引きする者は、それに応じた様式にしてもよい。

